

# **個別事業説明書【PR版】**

**県民環境部**

# 1 防災士活躍促進事業費

地域社会(自主防災組織等)において防災活動の中心的役割を担う防災士を養成して共助を促進するとともに、平時から、地域の防災関係者の連携を促進するネットワークの強化やスキルアップを通じ、防災士の活躍促進と地域防災力の更なる向上を図る。

お問い合わせ先  
 県民環境部防災局  
 防災危機管理課  
 (089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値 2人 (R4年度) 目標値 0人 (R8年度)

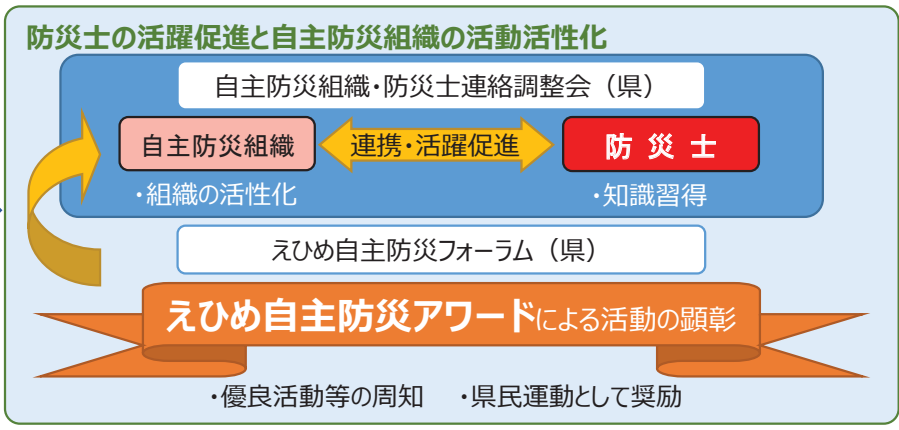
事業イメージ	KPI	人口10万人当たりの防災士認証登録者数 (全国1位を維持できる登録者数)	現状値 1,596人(～R5.10時点累計) 目標値 2,088人(～R7年度累計)
--------	-----	---	---

事業概要 【災害に強い愛媛づくり基金充当事業】

## 防災士の養成促進

世代交代等を踏まえた後継者の育成・人口10万人当たり1位の維持  
 <人口10万人当たり防災士認証登録者数> (R5.10月末現在)

順位	自治体名	10万人当たり	差
1位	愛媛県	1,596人	
2位	大分県	1,172人	424人



防災士をはじめとした地域防災リーダーのスキルアップ  
 消防学校の設備を活用した実践的な訓練を通じた技能習得

防災士の活躍促進

- ### 1 防災士養成講座開催事業 (18,218千円)

地域社会(自主防災組織等)において防災活動の中心的役割を担う防災士について、世代交代や人事異動等を考慮して後継者を育成するため、自主防災組織構成員や企業・団体職員、教職員、県職員(特に、平成30年7月豪雨での災害対応等の経験のない新採用職員:約180名)等を対象に、防災士養成講座を県内各地で開催し、人口10万人当たりの防災士登録者数全国1位を維持する。

23,229人 + 1,918人 + 400人 = 25,547人  
 R5未見込 R6県養成数 その他養成数
- ### 2 地域防災ネットワーク強化事業【拡充】 (1,336千円)

「自主防災組織・防災士連絡調整会」を開催し、防災士の活躍促進と自主防災組織の活性化を図るとともに、「えひめ自主防災フォーラム」において、模範となる活動等を「えひめ自主防災アワード」として顕彰することで、自主防災活動の重要性の周知と県民運動化を進め、共助の推進を図る。

  - 自主防災組織・防災士連絡調整会 全体会(松山市:年1回)  
 ブロック会(県内5箇所:各1回)
  - 愛媛自主防災フォーラム 年1回
- ### 3 地域防災リーダースキルアップ事業【拡充】 (1,523千円)

資格取得後の防災士等が、消防学校の設備を活用し、実技訓練を中心とした実践的な研修を通じて更なるスキルアップを行うことで、地域社会や企業における防災活動の中核として活躍することを促進し、地域防災力の向上を図る。

  - ・実施回数:年3回(東・中・南予地域の希望者を対象に各1回)
  - ・内容:浸水対応訓練、救出・救助対応訓練、避難誘導及び搬送訓練、火災煙体験及び放水訓練 等

## 2 南海トラフ地震津波対策推進事業費

近年発生した地震を教訓に、津波が夜間に発生した際の安全円滑な避難行動確保の必要性を踏まえ、南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される「宇和海沿岸市町」において、津波から住民の命を守るため、夜間の対応を含む避難対策を強化するとともに、被災後の地域の人口減少や活力衰退を防止するため、事前復興の取組みを促進する。

お問い合わせ先  
 県民環境部防災局  
 防災危機管理課  
 (089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値 2人 (R4年度) 目標値 0人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	宇和海沿岸の津波避難訓練実施率	現状値 47.2% (R5年度見込) 目標値 100% (~R7年度累計)
		夜間避難の環境整備率	現状値 27.3% (R5年度見込) 目標値 100% (R5~7年度累計)

・近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えの加速化  
 ・能登半島地震においても津波・揺れによる甚大な被害が発生



### 事業概要

**1 津波避難対策の強化 109,195千円**

- (1) 「つなみ逃げろーど」制度 408千円  
 自主防災組織等が避難路等を点検・報告する制度の運営
- (2) 津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」 1,044千円  
 日常の散歩等で手軽に避難を実践した写真を募集するプレゼント企画等
- (3) 「夜間津波避難対策補助事業」【拡充】 107,490千円  
 対象地域：宇和海沿岸5市町 補助率：市町が負担する額の1/2  
 対象内容：外灯、転落防止柵、舗装、防災倉庫の整備

県 → 1/2補助 (補助上限100万円) → 市町 → 整備 → 避難路等  
 市町 → 報告 → 自主防災組織等 → 点検 → 避難路等

- (4) 地域連携による小・中学校の避難学習「防災みきゃん教室」 253千円  
 地域の津波避難訓練等と連携した防災教育の実施

**2 事前復興の取組みの促進 260千円**  
 愛媛県事前復興連絡協議会の運営を通じた情報共有・先進事例紹介  
 庁内推進体制の整備に向けた市町職員研修の実施等

【参考】 自助の促進・住民避難意識向上(防災対策推進費：5,199千円)  
 地震の揺れに対する備え(住宅の耐震改修や家具固定)の必要性を  
 県民に向けて強く周知



# 3 災害情報システム高度化事業費

令和6年度当初予算（案）  
 予算額 14,802千円

災害対応の中核となる災害情報システムが令和7年度末に利用期限を迎えることから、これまでの課題を踏まえ、映像情報の共有機能の実装、新防災オペレーションルーム内での円滑な情報共有の強化、多種多様な災害情報の入手により、地図情報の重ね合わせ機能の拡充など、災害応急対策の迅速な意思決定に寄与するシステム構築に向けた設計を行う。

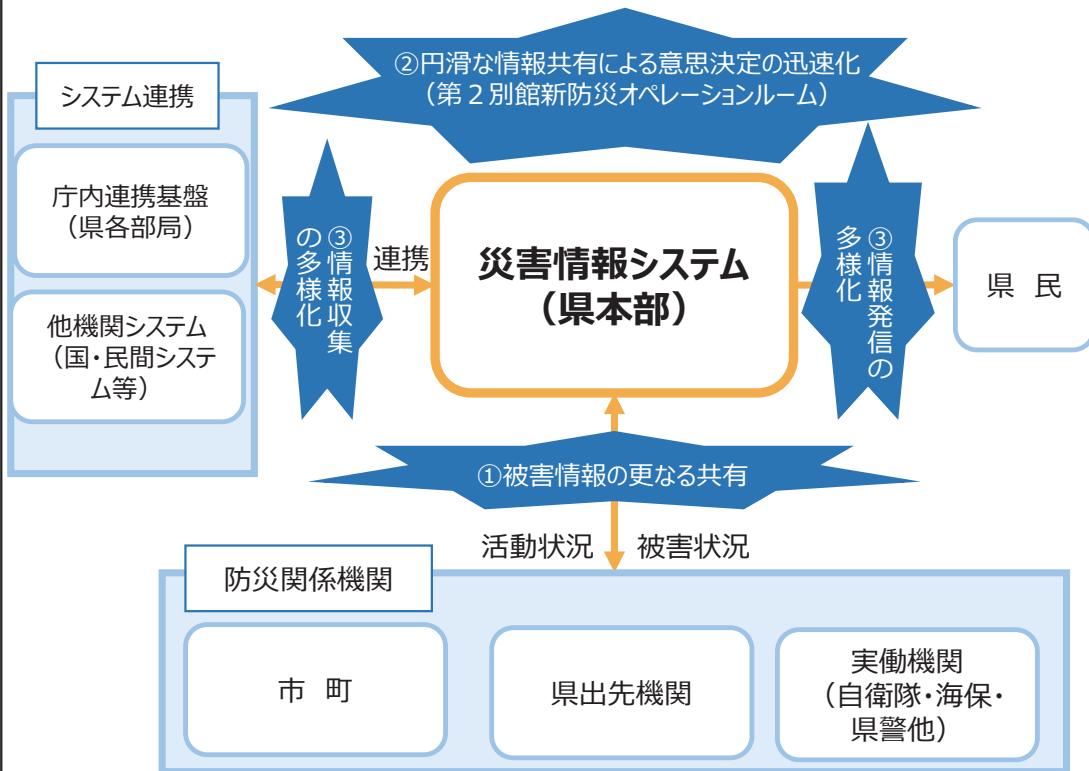
お問い合わせ先  
 県民環境部防災局  
 防災危機管理課  
 (089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
			目標値	2,439人
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害（死者数）	現状値	2人 (R4年度)
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 既存システムにおける課題解決率	現状値	-
		目標値	100% (R6~7年度累計)

## 事業概要

災害情報システム  
 ○被害情報、避難情報等を地図情報等を活用して集約し本部内での意思決定の迅速化を図る  
 ○マスコミへの情報提供やSNSなど多様な手段で住民へ情報を発信する



- 1 既存システムの課題と解決方法**
- ①被害情報の更なる共有が必要  
→映像情報を円滑に関係機関で共有可能な基盤の構築
  - ②円滑な情報共有による意思決定の迅速化が必要  
→新防災オペレーションルーム内のデジタル化の実現に向けた機能の実装
  - ③情報収集・発信内容の多様化が必要  
→国機関や庁内の他システム等との連携を強化し、入手情報の多種多様化を図る
- 2 災害情報システムの高度化 (R6年度：14,802千円)**
- ①検討会の開催  
市町や関係機関から現システムの改善点や要望等の要件への反映
  - ②現状分析  
災害時の活用状況等を分析し追加すべき機能等の整理
  - ③実施設計・仕様書の作成  
令和7年度の調達に向けた実施設計及び調達仕様書の作成

スケジュール

	5年度	6年度	7年度	8~12年度	
現行システム	→				
新システム設計		→			
新システム構築			→		
新システム運用				→	



# 4 地震被害想定調査費

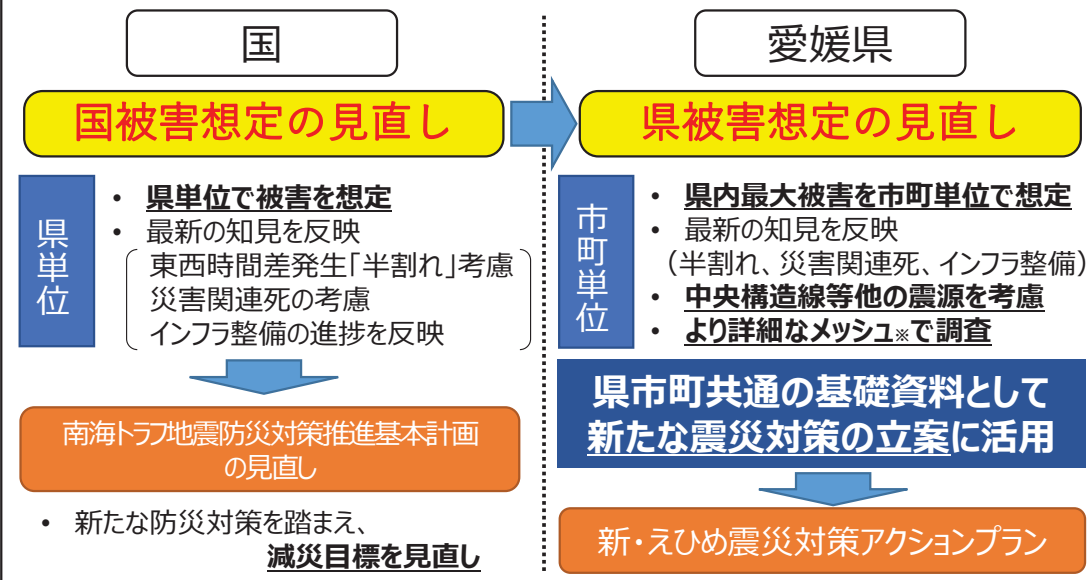
令和6年度当初予算(案)  
 予算額 93,483千円

本県における震災対策の最も基礎的な資料となっている県地震被害想定調査(平成24・25年度実施)について、国が現在行っている被害想定の見直しに準じて最新の知見を適切に反映するなど詳細に見直し、新たな課題に対する本県の防災対策の立案に活用するとともに、防災対策の必要性を広く県民に周知する。

お問い合わせ先  
 県民環境部防災局  
 防災危機管理課  
 (089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値 2人 (R4年度) 目標値 0人 (R8年度)

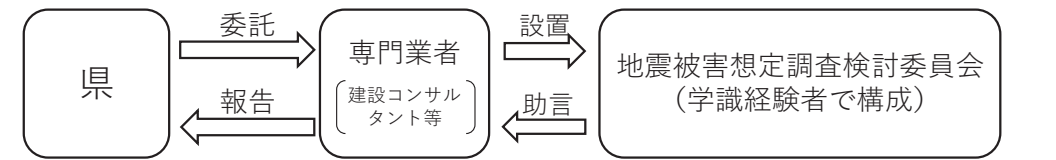
事業イメージ	KPI 地震被害想定調査進捗率	現状値 - 目標値 100% (R6~7年度累計)
--------	-----------------	------------------------------



## 事業概要 【災害に強い愛媛づくり基金充当事業】

**1 地震被害想定調査費 147,816千円(2年間総額)**  
 (令和6年度分 91,770千円)

- 概要**  
 南海トラフや中央構造線断層帯など、本県に大きな被害をもたらす要素に留意しつつ、最新の知見・データを用いて地震被害想定を見直し
- 調査実施体制**  
 学識経験者による検討委員会を設置し、学術的・専門的な助言を得る



(3) 調査期間 令和6・7年度

[債務負担行為限度額 56,046千円]  
 地震被害想定調査委託料について、令和7年度分に対する債務負担行為を設定する。

**2 運営経費 1,713千円**

(参考・前回調査比較)

※ メッシュ・・・地域を縦横に等分割して網の目状に区画された調査の単位をいう。○mは区画の四方の長さを示す。

# 5 原子力防災対策推進費

万一の原子力災害発生時に関係機関と連携して迅速かつ適切に防護措置を実行するため、実践的な原子力防災訓練等を実施するとともに、ドローンなどの最新技術を駆使した初動対応の強化等に取り組み、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。

お問い合わせ先  
 県民環境部防災局  
 原子力安全対策課  
 (089-912-2340)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-3 原子力防災対策の強化 KGI 原子力災害発生時における避難取り残し人数	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	前年度の原子力防災訓練で出た課題の解決率	現状値	100% (R5年度)
			目標値	100% (R6年度)

## 原子力防災対策の充実・強化

### 原子力防災訓練等の実施

- 原子力防災訓練(実動訓練)
  - ▶伊方地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30km)の住民避難に重点を置いた実践的な訓練
- 災害対策本部運営訓練(図上訓練)
  - ▶防護措置の実施のための防災関係機関との情報共有
  - ▶ブラインド(シナリオ非提示)訓練による対応力の強化

伊方地域の緊急時対応を加工して作成

### ドローンを用いた初動対応の強化

- LTEドローン運用体制の充実・強化
  - ▶ドローン運用職員(県・伊方町・八幡浜消防)に対するLTEドローンの運用研修・実飛行訓練
  - ▶撮影画像から迅速に被災状況等を分析するAI解析システムの運用訓練

ドローン運用訓練

### 大分県及び周辺県との連携強化

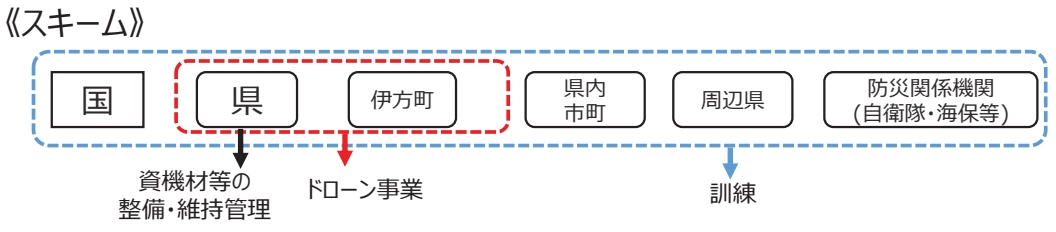
- ▶大分県の受入環境整備、伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催

### 緊急時連絡システム及び防災活動資機材等の整備・維持管理

- ▶緊急時の防災体制(通信機器、資機材等)の確保

## 事業概要

- 原子力防災訓練等の実施 43,229千円**
  - 国・市町・関係機関と連携した実践的な原子力防災訓練(住民避難・誘導訓練、緊急時モニタリング訓練等)、災害対策本部運営訓練(図上訓練)の実施
- ドローンを用いた初動体制の強化 106,269千円**
  - ドローン運用研修・実飛行訓練の実施(LTEドローンの運用手順の確認・実飛行、撮影画像のAI解析システム運用)、システム・機体の保守管理等
- 大分県及び周辺県との連携強化 12,424千円**
  - 県外避難受入施設が具体化している大分県の環境整備、伊方発電所原子力防災広域連携推進会議(四国4県・広島・山口・大分)の開催等
- 緊急時連絡システム及び防災活動資機材等の整備・維持管理 391,033千円**
  - 緊急時連絡システム(国、県、関係市町)、防災活動機材等の整備・維持管理等





# 6 中小企業脱炭素経営支援事業費

令和6年度当初予算(案)  
予算額 68,761千円

県内排出量の約6割を占める産業部門のうち、対応が遅れている中小企業の実績を加速させるため、県と金融機関がタッグを組み「脱炭素経営支援コンソーシアム」を構築し、「脱炭素を単なるコスト・負担とせず、企業の収益や新たなビジネス展開につながる」視点を重視して県内企業に寄り添った支援に取り組む。

お問い合わせ先  
県民環境部環境局  
環境・ゼロカーボン推進課  
(089-912-2345)

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み	現状値	17,616千t-CO2 (R2年度)
		<b>KGI</b> 温室効果ガス排出量(森林吸収分を差し引いた排出量)	目標値	14,859千t-CO2 (R8年度)
	細施策	35-2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	現状値	22.7% (R2年度)
		<b>KGI</b> 産業部門のCO2削減率(基準年:平成25年度)	目標値	29.1% (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** 中小企業の実績を促すモデルの創出数  
(県内中小企業への取組みの波及のために必要な件数)

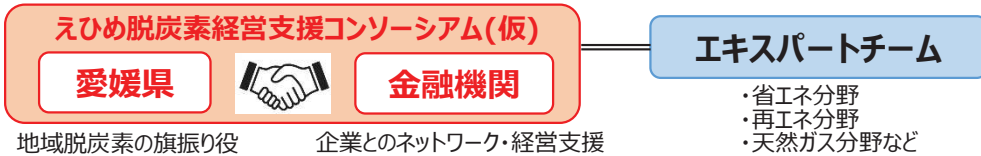
現状値	-
目標値	8件 (R6年度)

**事業概要** 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

**【R5年12月補正】脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費**  
中小企業の脱炭素型ビジネススタイルへの転換を促進するため、工場・事業所等のゼロエネルギー化に資する設備投資支援を前倒しで実施

## 1 「脱炭素経営支援コンソーシアム」の構築(金官連携型)

- 地域経済の脱炭素化という同じ目的意識を持つ県と金融機関がコンソーシアムを構築することで訴求力を高め、より大規模かつ集中的に支援
- 専門的分野を、県・金融機関が接点を持つ各エキスパートがサポート



**県内企業のゼロカーボンチャレンジを強力に支援!**

## 2 コンソーシアムを基盤とした脱炭素経営支援



- (1) CO2削減とビジネスモデル創出の両立を目指した支援
- (2) 脱炭素経営に関する情報発信の一元化

**優良モデルを徹底的に情報発信!**

### コンソーシアムを基盤とした脱炭素経営支援事業

#### (1) CO2削減とビジネスモデル創出の両立を目指した取組み

- ① **ゼロカーボン・ビジネスモデル創出事業 <40,515千円>**
  - ・脱炭素化をチャンスと捉え、県内企業の連携により利益を生み出すモデルを創出
  - ・脱炭素による新たな経営展開事例を積極的に発信  
⇒ 企業の意識向上・機運醸成
  - ・県内企業連携体への委託を想定。
  - ・支援対象: 4件

#### ② **ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業 <20,271千円>**

- ・専門コンサルタントが企業の現場に入り込み、コンソーシアムと連携し、CO2削減価値を付加した製品の開発・改良を支援(製造工程や製品機能のばらしからスタート)
- ・製紙・紙加工業、機械製造、金属加工、食品など各業界のモデルケースを創出  
⇒ 支援成果を広く紹介
- ・支援対象: 4社

<①・②ともに削減効果や波及効果の高い案件を優先採択>

#### (2) **脱炭素経営に関する情報発信の一元化 <7,975千円>**

- ・県内企業等に対して、優良モデルや支援メニューなど脱炭素に関する情報を一元的に提供するポータルサイトを構築し情報発信力を強化



# 7 デカボ愛媛プロジェクト推進事業費

令和6年度当初予算(案)  
予算額 49,980千円

脱炭素化に向けた県民総ぐるみのアクションを引き出すため、「楽しさ・貢献実感」をトリガーとし、県民・地域・商品の「脱炭素の見える化」を通じて、県民の意識や行動を大きく変容させる。また、本県の脱炭素先進県としてのイメージを向上・定着させることで、環境意識の高いZ世代(若者世代)から選ばれる地域を目指す。

お問い合わせ先  
県民環境部環境局  
環境・ゼロカーボン推進課  
(089-912-2345)

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み	現状値	17,616千t-CO2 (R2年度)
	KGI	温室効果ガス排出量(森林吸収分を差し引いた排出量)	目標値	14,859千t-CO2 (R8年度)
指標	細施策	35-1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	現状値	18.4% (R2年度)
	KGI	家庭部門のCO2削減率	目標値	48.8% (R8年度)

事業イメージ	KPI	温室効果ガス排出の削減に取り組む県民の割合 (R3年度(32%)からの倍増以上を目指す)	現状値	32% (R3年度) ※
			目標値	70% (R8年度)

※(参考値) 民間企業が行った全国調査

## 事業概要

【分析・課題】

- 生活者の約7割が「脱炭素は自分たちも取り組むべき」と認識しているものの、実際には約3割しか行動を起こせておらず、理由は「何をすればいいかわからない」(R3年度民間企業調査)

### 県民の脱炭素アクションを引き出す2つのトリガー

- ① **楽しさ(ワクワク感)** ② **貢献実感**
- ワクワクするイベントや学習を入り口として、脱炭素への貢献度合いを具体的に実感するきっかけ作り
- 日常生活の中で楽しさや実感をえられる行動変容や習慣化

【事業イメージ】

**県民総ぐるみのゼロカーボンチャレンジ「デカボ愛媛プロジェクト！」**

- デカボ = Decarbonization(脱炭素)の略。

県民・地域・商品の「脱炭素の見える化」を通じて、自身の現状を知るきっかけを作り、段階的に県民総ぐるみの脱炭素アクションを促進!

3か年で、**デカボスコア化の普及**と**脱炭素アクションの習慣化**、更に「オール愛媛」による**脱炭素アクションの共創**をめざす。



- 【1年目「スコア化&行動」の施策】
- 脱炭素スコア関連コンテンツ開発** < 5,775千円 >
  - 脱炭素スコア体験型コンテンツ企画運営** < 33,985千円 >
    - (1) **イベント連携(既存イベント×デカボ)**  
既存の楽しいイベント内でデカボを体験できる場作り
    - (2) **教育連携(教育×デカボ)**  
探究学習を通じ、小中高生の脱炭素アクションを促進
    - (3) **新規イベント創出(新規イベント×デカボ)**  
新しいデカボ体験と「愛媛県×デカボ」PRの場作り
  - 県民への広報・プロモーション活動等** < 10,220千円 >

県民の**脱炭素アクションに特典を付与する仕掛け**で、行動の向上・習慣化を図る





# 8 とべもり+ (プラス) ゼロカーボン夢プロジェクト 推進事業費

令和6年度当初予算(案)  
予算額 70,078千円

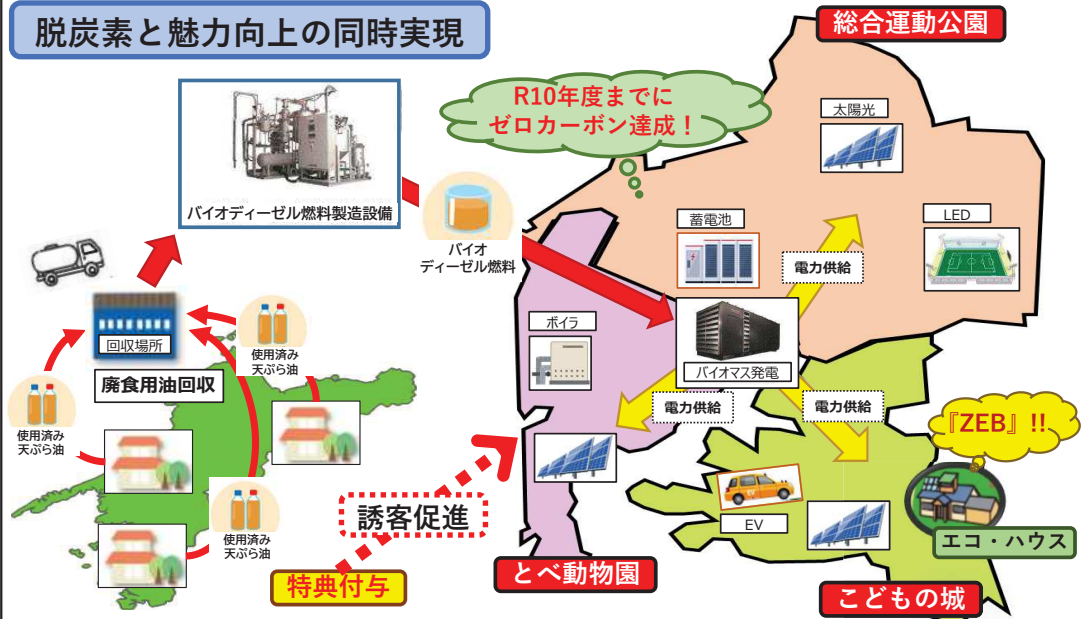
魅力向上による誘客促進に取り組むとべもり+ (プラス) エリアにおいて、ゼロカーボン達成に向けた再エネ導入を進め、脱炭素の先進かつ象徴的な事例として広くPRすることにより、脱炭素化と魅力向上の同時実現を図る。

お問い合わせ先  
県民環境部環境局  
環境・ゼロカーボン推進課  
(089-912-2345)

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み	現状値	17,616千t-CO2 (R2年度)
	KGI	温室効果ガス排出量(森林吸収分を差し引いた排出量)	目標値	14,859千t-CO2 (R8年度)
指標	細施策	35-3 自治体を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	現状値	26.3% (R4年度)
	KGI	県の事務事業に伴う温室効果ガス削減率(基準年度:平成25年度)	目標値	38.2% (R8年度)

事業イメージ	KPI	とべもり+のうち3施設における電力消費に伴うCO2発生量 (R10年度までのゼロカーボン達成を目指す)	現状値	1,871トン-CO2 (R4年度)
			目標値	470トン-CO2 (R8年度)

## 事業概要



- 1 県民みんなで支えるバイオマスエネルギー事業 5,673千円**  
廃食用油を原料としたバイオディーゼル燃料を使用したバイオマス発電設備のとべもり+での令和7年度整備を目指し、設計等を実施する  
また、廃食用油の回収運動と連動し、県民総ぐるみの取組みとしてPRする
- 2 立地条件を生かしたソーラーエネルギー導入事業 37,279千円**  
とべもり+エリア内に太陽光発電設備を順次導入し、バイオマス発電設備と合わせ、電力消費に伴うCO2発生量のゼロを目指す  
○令和6年度の導入予定箇所数: 12箇所
- 3 えひめエコ・ハウスゼロカーボン化促進事業 27,126千円**  
省エネ改修によるZEB認証の取得、再エネ発電設備の整備等の実施により、えひめエコ・ハウス単独でのゼロ・カーボン達成を目指す
  - (1) 『ZEB』化省エネ改修事業**  
空調設備の高効率化、照明のLED等により『ZEB』認証の取得を目指す
  - (2) 屋根一体型太陽光発電設備補修事業**  
ゼロ・カーボン達成の鍵となる太陽光発電設備の補修を実施する
  - (3) 施設健全化対策事業**  
柱の修繕や腐食防止措置により施設の健全化を図る

事業計画(案)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
バイオマス発電設備の整備	設計	施設整備			
太陽光・蓄電池の設置	順次導入				
その他の再エネ設備	既存設備の改修	小水力発電等整備			
車両のEV化	更新に合わせ、順次EV化				
ボイラ更新				計画的に更新	

# 9 海洋ごみ対策事業費

海の良好な景観と環境を守るため、海洋ごみの実態を把握する調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的に回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの有効活用事業の実用化を図る。また、海洋ごみ問題の現状等を広く県民に呼び掛け、発生抑制に向けた普及啓発を行う。

お問い合わせ先  
 県民環境部環境局  
 循環型社会推進課  
 (089-912-2355)

指標	施策	36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 <b>KGI</b> 一般廃棄物の1人1日当たり排出量	現状値	886g/人・日 (R2年度)
	細施策	36-4 海洋ごみ対策 <b>KGI</b> 海洋ごみの回収量	現状値	411t (R4年度)
			目標値	861g/人・日 (R8年度)
			目標値	600t (R8年度)

事業イメージ	KPI	全県調査に基づく南予の107か所(優先回収箇所)のごみ回収進捗率	現状値	-
			目標値	100% (R6~8年度累計)

事業概要	【資源循環促進基金充当事業】
------	----------------

南予の海岸に軽トラック3万2千台分の漂着ごみ(令和3年度調査)

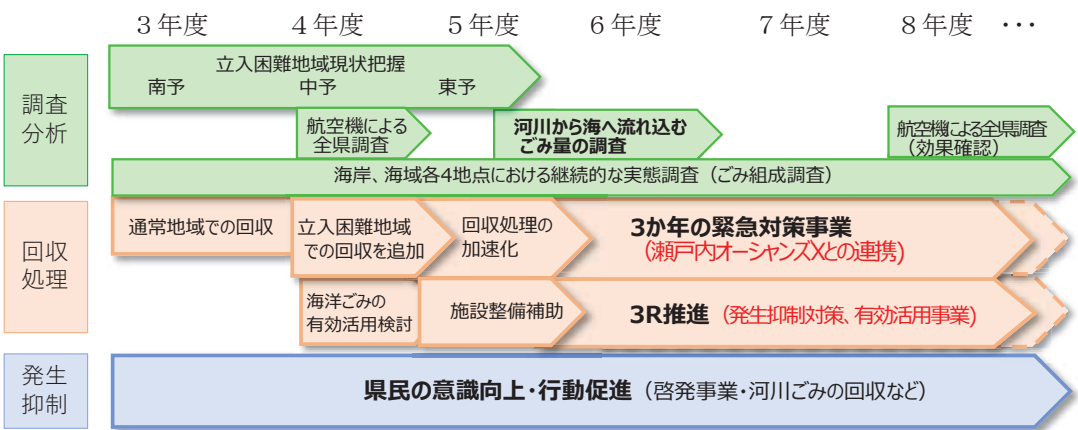


・母船を使った効率的な回収手法



・移動式減容機で減容し、運搬費圧縮

- ・瀬戸内オーシャンズX事業を積極活用
- ・漁業者、ボランティア等の回収を支援
- ・県負担100万円/年



- 【調査分析】**
- 1 海洋プラスチックごみ総合調査事業 (30,000千円)**
    - 経年変化を把握するため、県内海岸、海域各4地点の継続的な実態調査を実施
    - 新 河川から海へ流れ込むプラスチックごみの量を推計(瀬戸内海関係14府県の共同事業)
  - 【回収処理】**
  - 2 海洋ごみ重点回収事業 (60,360千円)**
    - 県管理海岸のうち、漂着ごみの量の特に多い海岸において重点的に回収・処理
    - 市町が行う海岸漂着ごみ回収・処理事業への補助
  - 3 瀬戸内オーシャンズX事業 (10,000千円)**
    - 新 瀬戸内オーシャンズX、漁業者、市町、関係事業者等との連携による回収・処理
  - 4 漁業者、ボランティア等の回収支援 (14,600千円)**
    - 市町と漁業者が連携した漂流ごみ回収事業への補助
    - 新 漁業者等が行う海岸漂着ごみ回収事業に対し補助
    - 新 市町が行うボランティアの海岸・河川清掃補助に対し間接補助
    - 海岸漂着物対策推進協議会を開催し、優良な市町事業を横展開
  - 5 海洋ごみ有効活用事業 (40,000千円)**
    - 海洋ごみを地域で有効活用(燃料実用化)するための施設整備に対する補助
  - 【発生抑制】**
  - 6 海洋ごみ発生抑制対策事業 (11,000千円)**
    - 新 楽しみながらごみ拾いできる「スポGOMI」開催(県・市町連携事業)
    - 「愛媛県海岸漂着物対策活動推進員・団体」の活動支援、セミナーの開催
    - 小、中学生向け「ビーチクリーンスクール」等による環境学習
- ※瀬戸内オーシャンズX：日本財団と岡山県、広島県、香川県、愛媛県の4県が参画する海洋ごみ対策プロジェクト